

令和8年(2026年)改定「人工知能基本計画(素案)」の包括的レビュー: 自律行動型AI時代の国家戦略とガバナンスの深層

Gemini 3.1 pro

1. 序論: かつてない速度で改定される国家戦略とその歴史的背景

2026年(令和8年)6月19日、内閣総理大臣を本部長とする人工知能戦略本部(第4回)が持ち回りで開催され、新たに改定された「人工知能基本計画(素案)」が承認されるとともに、即日パブリックコメントに付された¹。我が国初の「人工知能基本計画」は、「人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律(AI法: 令和7年法律第53号)」の施行を見据え、2025年(令和7年)12月23日に閣議決定されたばかりである¹。すなわち、初回計画の策定からわずか半年という異例の短期間で、第II期計画に向けた抜本的な改定が行われたことになる。

この極めて異例なスピード改定の背景には、人工知能(AI)技術、とりわけ「自律行動型AI(Agentic AI)」の急速な伸長と、それに伴う世界的な開発・実装競争の不可逆的な激化が存在する¹。かつてAIは対話による文書作成等を支援する単なる「ツール」として認識されていたが、現在ではAI自身が目的達成に向けて計画を立案し、実行、検証、修正を自律的に繰り返す主体へと変貌を遂げた¹。このパラダイムシフトは、国家の経済力、防衛力、技術力といった国力そのものを根底から再定義するほどのインパクトをもたらしている。

本報告書は、提示された「人工知能基本計画(素案)」の膨大かつ詳細な内容を精査し、政府が推し進める「AIトランスフォーメーション(AIAX)」、独自のガバメントAI「源内」、サイバー防衛構想「Project YATA-Shield」、そして1兆円超のAI関連投資といった主要施策を網羅的に分析する¹。さらに、これらに対する産業界、学術界、有識者からの反響と評価を統合し、我が国が直面するAIガバナンスのジレンマと今後の展望を浮き彫りにする。

2. 基本構想: 「信頼できるAI」を基軸とした反転攻勢とAI主権の確立

素案の第1章「基本構想」では、AI技術の現在地を「対話による業務支援ツール」から「組織や社会の意思決定と実行を担える主体」へと進化したと明確に定義づけている¹。推論能力の高度化、目と耳を持つマルチモーダルAIの進展、AIがAIのコードを記述するAIコーディングの実用化、そしてAIの物理空間への適用(フィジカルAI)が加速度的に進展している現状認識が示されている¹。

2.1 戦略的自律性と「AI主権(AI Sovereignty)」の追求

日本政府は、「人口減少」「国内への投資不足」「賃金停滞」といった我が国が長年抱える構造的課題を解決する究極の手段としてAIを位置づけ、「信頼できるAI」による「日本再起」を掲げている¹。世界各国との間で開発投資と実装の差が拡大した2025年までの反省を踏まえ、政府は1兆円超の直

接投資を通じて「反転攻勢」に出る構えを鮮明にしている¹。

その根底にある最重要概念が、特定の国や特定の大手IT企業に対する過度な依存から脱却し、必要なときに主体的にAIインフラを選択・運用できる「開かれたAI主権(AI Sovereignty)」の確立である¹。とりわけ、行政、防衛、重要インフラ等の戦略領域においては、計算資源、データプラットフォーム、基盤モデルの自律性を強化し、いかなる地政学的リスク下においてもシステムを維持できる耐遮断性と運用能力を確保することが明記された¹。これは、AI技術の振興を単なる産業政策の枠を超え、国家の生存を賭けた経済安全保障政策へと昇華させたことを意味する。

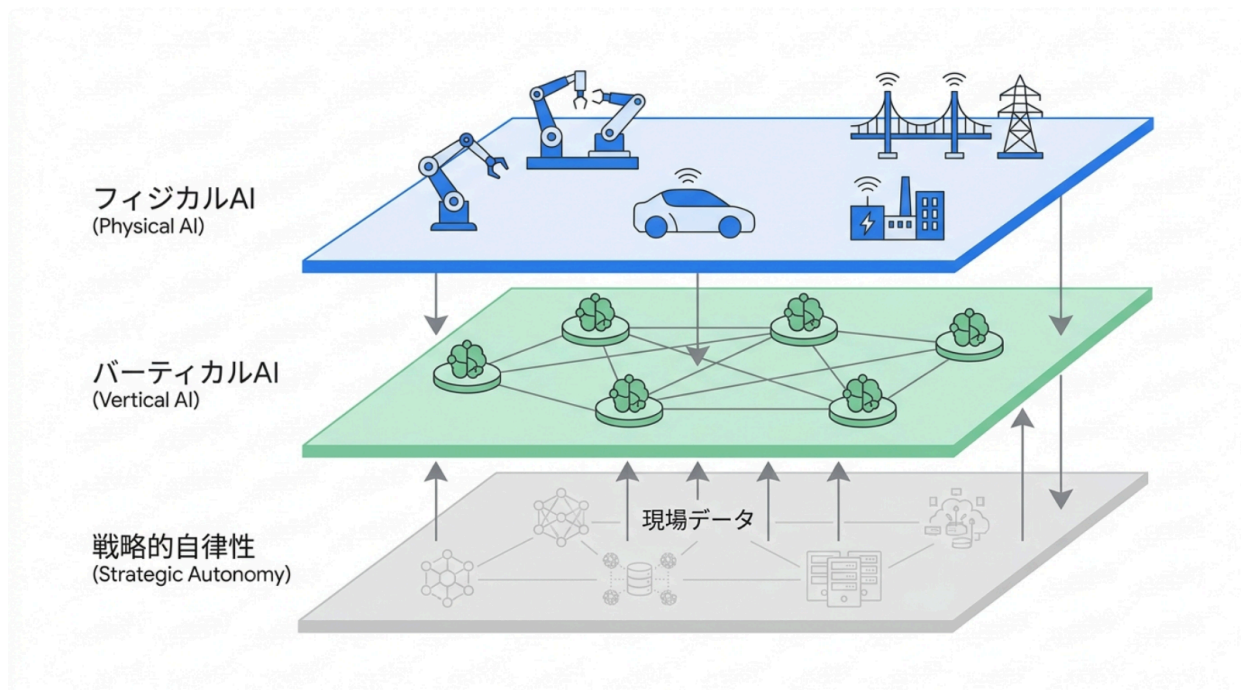
2.2 日本の「勝ち筋」: バーティカルAIとフィジカルAIの融合

世界的な汎用基盤モデル(LLM)の開発競争において、米国や中国の巨大資本に真正面から対抗するのではなく、素案は日本独自の強みを活かした領域特化型の「バーティカルAI」と、現実空間で価値を生む「フィジカルAI」の実装による「AIトランスフォーメーション(AX)」を日本の勝ち筋(Winning Strategy)として明確に提示している¹。

バーティカルAIは、医療・ヘルスケア、製造業、金融、農林水産業、インフラ管理など、産業や行政の各現場の暗黙知や経験をデータとして集積し、特定領域において極めて高い精度の判断を下すシステムである¹。続くフィジカルAIは、バーティカルAIが生成した高度な判断やデータを、産業用ロボット、自動運転車、インフラ制御装置などの機械やハードウェアを通じて現実世界(物理空間)で直接実行する¹。

製造業、素材産業、そしてロボティクス領域において世界的な優位性を持つ我が国にとって、現場に蓄積された良質で膨大な「現場データ」は最大の無形資産である¹。サイバー空間におけるソフトウェアの弱点を、物理空間におけるハードウェアの強みで補完し、独自のエコシステムを構築するという戦略的意図がここには明確に読み取れる。

日本独自のAIEコシステム：「バーティカルAI」から「フィジカルAI」への統合



素案第1章に基づき、政府が推進するAIトランスフォーメーション（AX）の構造を可視化。現場データの集積からバーティカルAIの構築、そしてフィジカルAIによる現実世界での実行という循環が日本の「勝ち筋」として定義されている。

3. 基本的な方針と具体施策の体系的分析

素案第2章および第3章では、AI法第3条に規定される基本理念を踏まえ、施策全体を貫く4つの「基本原則」と、それに基づく4つの「基本的な方針（施策の柱）」が設定されている¹。政府は、社会全体のAXに迅速かつ強力に臨むため、府省庁横断的な取り組みを推進する体制を構築している。

以下の表は、素案において定義された4つの基本原則の概要とその戦略的意図をまとめたものである¹。

基本原則の名称	概要および政策的意図
イノベーション促進とリスク対応の両立	「人間中心のAI社会原則」に基づき、個人の尊厳を堅持しつつ、AI実装によるイノベーション創出と、それに伴うリスク（技術的・社会的・安全保障上）の低減を高い次元で両立させる。

挑戦と学習	あらゆる主体が無謬性や前例踏襲の文化から脱却し、「まずやってみる」という精神を増進する。試行錯誤を通じて学習し、段階的に本質的な課題に取り組む組織文化を醸成する。
アジャイルな対応	変化の激しいAI技術に即応するため、永遠のβ版としての視座に立ち、PDCA(計画・実行・評価・改善)サイクルを高速循環させ、柔軟かつ迅速に制度や運用を見直す。
内外一体での政策推進	我が国が多様なAIイノベーションの国際的な結節点となるため、国内でのインフラ・データ整備と並行し、対外的な外交政策やルール形成(広島AIプロセス等)を有機的に組み合わせる。

これら4原則を基盤として、政府は以下の4つの基本方針に沿って具体的な施策を展開する¹。

3.1 AI利活用の加速的推進(「AIを使う」)

第一の方針は、社会全体でAIを能動的に「まず使ってみる」という機運を醸成することである。特筆すべきは、単なる業務のデジタル化(DX)にとどまらず、AIを前提として意思決定や組織の在り方を根底から再設計する「AIトランスフォーメーション(AX)」の推進を掲げている点である¹。

政府自らが「隗より始めよ」の観点から行政内部でのガバメントAI導入を先導し、その知見を地方自治体による「自治体AX」や、地方部の中堅・中小企業による「地域AX」へと横展開していく計画が明記された¹。さらに、地理空間情報のデータ連携基盤を構築し、都市や国土の社会課題を解決するための「ジオAI」の推進や、営業秘密等の流出リスクに対応しつつ完全なデータ構造化を待たずに現場データを活用するプラットフォームの育成にも注力する¹。

3.2 AI開発力の戦略的強化(「AIを創る」)

自律行動型AIの普及により、計算資源と安定した電力供給の確保が国家の生命線となっている。第二の方針では、AIエコシステム(データ、クラウド環境、データセンター、計算基盤、半導体、通信)の各層における生産・供給能力の抜本的拡大を目指す¹。

特に注目される施策として、スーパーコンピュータ「富岳」の次世代となる新たなフラッグシップシステムの開発・整備と、AI for Science(科学研究の全過程におけるAI駆動型変革)への集中投資が挙げられる¹。基礎研究と社会実装の距離を縮めることで、新薬開発(創薬AI)や新素材探索を飛躍的に加速させる。この動きは国際協調とも連動しており、2026年6月4日には日米両政府がAIを活用した科学技術開発の国家プロジェクト「ジェネシス・ミッション」に対し、今後5年間で相互に5億ドル(計10億ドル)を拠出することで合意するなど、強力な外交的裏付けを伴って推進されている⁸。また、経済産業省が国会審議等で説明した「ステージゲート方式」の導入は、有望な研究開発に対し段階的か

つ継続的に資金を供給し、見込みのないものは早期に打ち切ることで、1兆円超の政府投資を最も効率的に配分する仕組みとして期待されている⁵。

3.3 AIガバナンスの主導（「AIの信頼性を高める」）

第三の方針は、複雑化かつ深刻化するAIリスクに対応するガバナンスの構築である。自律行動型AIの登場は、不具合の連鎖による大規模障害といった技術的リスク、責任の所在の曖昧化や雇用への影響といった社会的リスク、そしてAIによる自律的なサイバー攻撃といった安全保障上のリスクを増大させている¹。

政府はこれに対し、制度を固定化させるのではなく、継続的に見直す「責任あるアジャイル・ガバナンス」を提唱している。その中核となるのが、AIセーフティ・インスティテュート(AISI)の抜本的強化である。評価環境の整備と専門人材の確保を進め、AISIの人員体制を現在の約30名から約60名へと倍増させ、国際的な技術的評価能力を確立する⁵。あわせて、生成AIを悪用したディープフェイクや偽・誤情報等への対応として、AI生成コンテンツを判別する電子透かし技術などの開発を支援する¹。国際的にも、「広島AIプロセス」の発展・拡充を通じ、米国(US AISI)や英国(UK AISI)の関連機関との連携を深め、グローバルサウス諸国を含めた信頼できるAIエコシステムの共創を主導していく方針である¹。

3.4 AI社会に向けた継続的変革（「AIと協働する」）

第四の方針は、AIが社会の基盤となる時代における産業構造、雇用環境、そして人間そのものの在り方の変革に関する施策である。AIと既存産業の融合が進む中、代替性と補完性の両面から雇用への影響を分析し、社会インフラを支える労働者がAIを活用してより高い付加価値を生み出す「アドバンスド・エッセンシャルワーカー」への移行を支援する¹。

最も深く、かつ日本独自の哲学的視座とも言えるのが、「Human Agency(人的主体性)」の探求である。素案は、人間がAIに思考や判断を全面的に委ね、過度に依存することによる「浅慮」や能力の退化を強く警戒している。AI時代を生き抜く「人間力」(課題設定能力、批判的思考、適応力、非認知能力等)を向上させるため、リベラルアーツ教育を含む教育環境の再設計や、あえてAIを用いない「オフライン学習」の重要性にも言及している¹。これは、技術決定論に陥ることなく、個人の尊厳が尊重される人間中心のAI社会を堅持するという国家としての倫理的宣言と評価できる。

4. ガバメントAI「源内」: 政府主導AXの起爆剤と国内エコシステム育成

素案において、AI利活用推進の象徴的かつ実務的な中核として位置づけられ、国内外から注目を集めているのが、政府共通のクラウド基盤上で稼働するガバメントAI「源内(げんない)」である¹。

4.1 「源内」の導入規模と高度な利用実態

デジタル庁が主導して開発・運用する「源内」は、現在、国内最大規模となる18万人もの政府職員(本府省庁を中心とする全省庁)に対して利用環境が展開されている¹。特定の海外事業者や基盤モデルに過度に依存することなく、安全・安心に選択・運用できる「AI主権」を体現するプラットフォームとして位置づけられており、国会答弁の作成補助や書類審査の効率化など、行政プロセスの抜本的変革に寄与している¹。

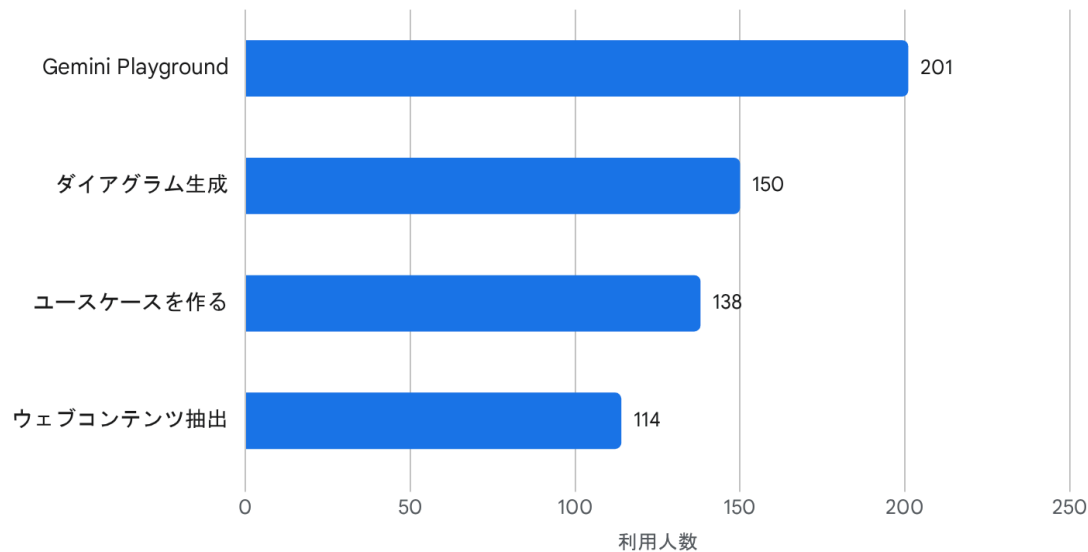
公開された利用実態データによれば、「源内」は単なるテキスト生成を超えた極めて高度なワークフ

ロー支援機能を有しており、職員による能動的な活用が進んでいることが確認できる⁶。

- **Gemini Playground:** 対話型AIに最新のウェブ検索結果をリアルタイムで反映させ、ハルシネーション(AIの幻覚・虚偽情報)を低減しつつ、最新の政策動向やニュースに基づく精緻な回答を生成する機能。
- **ダイアグラム生成:** 複雑な行政プロセス、法令構造、フローチャート図などをプロンプトから自動生成する機能。
- **ユースケースを作る:** あらかじめ用意されたテンプレートのプロンプトを、各職員が自身の業務フローに合わせてマイナーカスタマイズし、専用の小規模アプリケーションを内製化できる機能。
- **ウェブコンテンツ抽出:** 指定したウェブサイトのURLから、掲載されているコンテンツを構造化して抽出・要約する機能。

ガバメントAI「源内」：高度機能別利用人数

高度な生成AI機能の利用状況



デジタル庁が推進するガバメントAI「源内」における特定機能の利用状況。ウェブ検索と連動した「Gemini Playground」の利用が突出しており、最新情報を踏まえた業務支援ニーズの高さがうかがえる。

データソース: 内閣官房

さらに、厚生労働省雇用環境・均等局との連携プロジェクトでは、特定の行政手続きに特化した生成AIアプリケーションの開発が進められている。具体的には、「一般事業主行動計画策定届の受理業務」「えるぼし・くるみん等認定審査業務」「個別労働紛争解決制度に基づく総合労働相談対応業務」の3業務において、専門的かつ機微な判断を要する領域へのAI実装が図られており、行政サービスの質の向上と業務の効率化が実証されつつある¹²。

4.2 国産LLM開発支援とデータセットの戦略的整備

「源内」の展開は、単なる業務効率化のためのIT投資にとどまらず、国内のAI産業を育成するための強力な産業政策としても機能している。ガバメントAIにおいては、日本語特有の複雑な語彙や表現に適合し、日本の文化や価値観を深く尊重した大規模言語モデル(LLM)が不可欠である¹²。

政府は「源内」を通じて、国内で開発されたAIモデルを優先的に調達・利用する方針を打ち出している。政府自身が巨大かつ安定的な顧客となることで、国内AIベンダーに対し安定需要の創出という強力なインセンティブを与え、資金循環を促すことでモデルの性能向上を後押しする好循環(エコシステム)を形成している¹²。

同時に、デジタル庁はガバメントAIで活用するための「政府共通の大規模データセット」の整備を進めている¹²。これまで日本企業のAI開発における最大のボトルネックの一つが、機械判読可能でクリーンな日本語データの不足であった。政府が保有する膨大な行政データや公文書を構造化・精製し、セキュアな形で連携基盤に乗せることは、日本のAI自律性確保に向けた決定的なインフラ投資となる。

5. 安全保障とサイバー防衛のパラダイムシフト:「Project YATA-Shield」

AI技術の高度化、特に目的達成に向けて自律的に行動するAgentic AIの登場は、サイバー空間における脅威の性質を根本から変容させている。素案が強く懸念するように、自律行動型AIがシステムの脆弱性を自ら発見し、攻撃手順の構築、実行、そして防御側の対応に応じた攻撃手法の修正までを自律的かつ高速に行う「自律型のサイバー攻撃」が現実の脅威として顕在化しつつある¹。

5.1 「AI vs. AI」の防衛ドクトリン

この非対称かつ圧倒的な速度を持つ脅威に対抗するため、政府はサイバーセキュリティ対策パッケージ「Project YATA-Shield(八咫の盾)」を立ち上げ、本格的な展開を開始した⁷。このプロジェクトの名称は、真実を照らし出す日本神話の「八咫鏡(やたのかがみ)」に由来しており、高度なAIがもたらす未知の脅威の実態を正確に把握し、社会全体を防衛するという国家の決意が込められている⁷。

松本尚サイバーセキュリティ担当大臣を座長とする省庁横断の連絡会議は、金融、電力などを含む15の重要インフラ分野の防御力強化を指示した¹¹。政府は、攻撃者側に技術的優位性が完全に確立される前に、防御側が同等かそれ以上のAI能力を行使する「AI vs. AI」のセキュリティ体制へ急速に移行する必要があると判断している¹³。

5.2 アジャイルな脆弱性管理と官民連携の実践

「Project YATA-Shield」の実行体制として、内閣サイバーセキュリティセンター(NISC/NCO)が司令塔として機能し、政府機関や事業者への注意喚起とインシデント対応の指揮を執る。同時に、AIセーフティ・インスティテュート(AISI)がAIモデルのサイバーセキュリティ性能に係る脆弱性情報や脅威インテリジェンスの収集・評価を担当し、新たな防衛ガイドラインの策定を担うという強力な連携体制が敷かれている¹。

この枠組みのもと、ソフトウェアベンダーや重要インフラ事業者に対しては、従来の静的なセキュリティ対策から脱却し、以下の抜本的な対策強化が強く要請されている¹⁴。

1. 経営層のリーダーシップの徹底: サイバー対策を単なるIT部門の実務課題としてではなく、組織の存続に関わる経営レベルのリスクマネジメントおよび「必須投資」として位置づけ、十分なリソースを投下すること¹⁴。
2. 高性能AIを活用した脆弱性対応の高速化: ソフトウェアのリリース前(脆弱性を極限まで低減させた上でのリリース)およびリリース後(未知の脆弱性の早期把握とパッチの早期作成・提供)の双方において、AI技術を駆使して脆弱性の発見・修正のサイクルを高速化すること¹⁴。

具体的な実践例として、金融分野においては日本銀行(BOJ)と金融庁(FSA)が主導し、地方銀行を含む金融機関に対して「Cybersecurity Self-Assessment(CSSA)」ツールの活用を推進している。これにより、各機関は同業他社とのベンチマーク比較を通じて自組織のリスクベースアプローチの成熟度を客観的に評価し、AIを活用したプロアクティブな診断体制を構築しつつある¹⁰。こうした金融分野での先行的な取り組みは、今後、他のすべての指定重要インフラ分野へと横展開される計画である¹¹。

6. パブリックコメントに向けた専門家・有識者の評価とガバナンスの課題

素案の公表に伴い、産業界、学界、ガバナンス専門家からは、計画の野心的な目標設定を評価する声上がる一方で、実効性の担保や政策形成プロセスに関する深刻な懸念も提示されている。

6.1 1兆円超の投資目標と「ステージゲート方式」への期待

政府が投資の予見性を高めるため、当面の目標として掲げた「1兆円超のAI関連施策への投資」および、大胆な投資促進税制や研究開発税制の深掘りについては、産業界から極めて高い評価と期待が寄せられている⁵。特に、ロボティクス分野等の日本の強みを活かした「反転攻勢」の明確化は、長らくソフトウェア領域で米国や中国の後塵を拝してきた日本企業に対し、戦うべき主戦場(エッジAIやハードウェアとの統合領域)を指し示した点で戦略的意義が大きい⁵。

また、2026年4月の国会審議において経済産業省が言及した「ステージゲート方式」の導入は、注目すべき政策イノベーションである⁹。これは、研究開発の進捗段階(ステージ)ごとに厳格な評価(ゲート)を行い、見込みのある有望なプロジェクトには資金を集中投下する一方で、成果が乏しいものは早期に支援を打ち切るという手法である。これにより、限られた国家予算を最も効率的かつ機動的に配分することが可能となり、イノベーション促進に大きく寄与すると考えられる。

6.2 「責任あるアジャイル・ガバナンス」が抱えるジレンマ

一方で、AIと法の研究者である柳平大樹氏らが指摘するように、政府が基本原則として掲げる「アジャイル・ガバナンス」には、実践上の深刻なジレンマが存在する¹⁶。

素案は「挑戦と学習」「まずやってみる」という利用促進の側面を前面に押し出している。しかし、AIを社会実装する「導入の速度」と、事故やリスクを検証し制度を見直す「ガバナンスの速度」をいかに同期させるかが最大の論点となる。もし、現場へのAI導入だけが急速に先行し、事故情報の共有システム、調達条件の厳格な見直し、職員の倫理研修、第三者による外部監査といった制度的歯止めが遅延すれば、「責任あるアジャイル・ガバナンス」は実体を伴わない単なるスローガンに墮する危険性がある¹⁶。

IT専門メディア等の分析によれば、行政・医療・製造業において「リスクを管理しながら挑戦すること」を求める政府のトップダウンの姿勢と、コンプライアンスや情報漏洩を危惧する企業現場との間に

は、依然として埋めがたい「温度差」が存在している¹⁵。逆説的ではあるが、リスク対応への過剰な警戒から現場でのAI利用を萎縮させてしまえば、素案が最大の武器と位置づける「現場データ(暗黙知)の精製・集積」という勝ち筋は根本から崩壊することになる。

6.3 異例の短期パブリックコメント期間への懸念と政策プロセスの課題

さらに、政策形成の民主的プロセスの観点から特筆すべき異常値が存在する。本素案に対するパブリックコメントの募集期間は、令和8年(2026年)6月19日(金)19時30分から6月23日(火)23時59分までと、実質的に週末を挟んだ「わずか4日半」しか設けられていない¹。

行政手続法が規定する通常の見解公募期間は原則30日以上である。内閣府の公式発表では、本募集は「任意の見解募集であるため(行政手続法の対象外)」と理由が付記されているが¹⁸、国家の産業構造、雇用環境、そして安全保障の根幹を揺るがす「基本計画」に対する国民的合意形成のプロセスとしては、極めて異例かつ拙速と言わざるを得ない。

このスケジュール設定の背景には、直近に迫る国際的なAIサミット(素案内でも「AIサミットを早期に日本で開催し、国際的な協調・協力モデルを主導する」と明記されている¹)に向けた政府内のスケジュールの焦りや、あるいは外交的モメンタムの維持を最優先した政治的判断が存在した可能性が強く推察される。

しかし、素案が国民や事業者に「AIリテラシー」の向上を求め、社会全体に痛みを伴う可能性のある「AX(構造変革)」を迫る以上、形式的な意見聴取に留まらない、十分な時間をかけた透明性の高い対話プロセスが本来不可欠である。素案自体が「当面は毎年変更を行う」と明記している通り¹、永遠のβ版としての流動性を担保する姿勢は評価できるものの、方針の頻繁な転換は民間企業の投資予見性を著しく損なう「制度の不安定さ」という副作用を併せ持つ。専門家が指摘するように、単なる変更の繰り返しではなく、厳密な「記録と検証」を伴う政策の学習過程として機能させることが強く求められる¹⁶。

7. 結論:実効性の担保と「日本型AIエコシステム」の未来に向けて

2026年6月に改定された「人工知能基本計画(素案)」は、自律行動型AI(Agentic AI)という新たなテクノロジーのパラダイムに対し、日本が長年の守勢から攻勢へと転じるための極めて野心的かつ包括的な国家の青写真である。汎用LLMの開発競争における一時的な劣勢を冷静に直視した上で、日本が本来持つ強みである「良質な現場データの集積」と「強固なロボティクス・製造業基盤」、そしてガバメントAI「源内」を通じた行政自身の自己変革(AX)をテコに、バーティカル領域およびフィジカル領域での世界的覇権を握ろうとする戦略的合理性は、非常に高く評価できる。

さらに、「Project YATA-Shield」に見られるように、サイバー空間における「AI vs. AI」の現実を直視し、未知の脆弱性や自律型サイバー攻撃に対して防御側の能力構築を急ぐ姿勢は、現代の経済安全保障上の必須要件を満たしていると言える。

しかしながら、本計画の最終的な成否は、美辞麗句で飾られた「アジャイル・ガバナンス」という概念を、いかに泥臭い実務レベルで機能させるかにかかっている。政府が真に「世界で最もAIを開発・活用しやすい国」を目指すのであれば、1兆円超の投資枠を単に消化するだけでなく、ステージゲート方式による厳格で透明なプロジェクト評価の徹底と、人員を倍増させたAISIIによる科学的かつ独立したリスク評価機能を高次元で両立させなければならない。

パブリックコメント期間の異例の短さに象徴される「速度優先」の政策決定プロセスは、諸刃の剣である。技術の進化スピードに追従する俊敏性は国家戦略上不可欠であるが、人権の保護、雇用の

安定、安全保障に関わる社会的リスクの検証を等閑視すれば、最終的に社会からの受容性(ソーシャル・ライセンス)を喪失し、実装そのものが頓挫するリスクを孕んでいる。我が国が世界の「AIイノベーションの結節点」となるためには、ハードウェアやインフラの強化といった技術的優位性の追求に加え、個人の尊厳を中核とする「信頼できるAI」を制度的・文化的に体現する確固たるガバナンスの構築が急務である。今後の最終決定、および年次での見直しプロセスにおいて、より開かれた議論の場が設定され、エビデンスに基づく検証が継続されることが強く望まれる。社会全体のAXIは、政府の号令のみならず、国民的合意と継続的な対話の上にものみ成立するものである。

引用文献

1. aiplan_2601_draft.pdf
2. 人工知能基本計画(素案)に関する御意見の募集について - 内閣府, 6月 20, 2026にアクセス、https://www8.cao.go.jp/cstp/stmain/20260619ai/aiplan_comment.pdf
3. 人工知能基本計画(素案)に関する御意見の募集について - 科学技術・イノベーション - 内閣府, 6月 20, 2026にアクセス、
<https://www8.cao.go.jp/cstp/stmain/20260619ai.html>
4. 初の「人工知能基本計画」を閣議決定しました - 内閣府, 6月 20, 2026にアクセス、
https://www.cao.go.jp/press/new_wave/20260206.html
5. 日本政府初の「AI基本計画」閣議決定 ～「信頼できるAI」による「日本再起」, 6月 20, 2026にアクセス、
<https://www.fai.cds.tohoku.ac.jp/%E6%94%BF%E5%BA%9C-government/2403/>
6. ガバメントAI(源内)の取組, 6月 20, 2026にアクセス、
<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/gskaigi/ebpm/dai1/shiryo8.pdf>
7. Project “YATA-Shield” (May 2026), 6月 20, 2026にアクセス、
https://www.cyber.go.jp/eng/pdf/Project_YATA-Shield.pdf
8. 【日米両政府】トランプ政権肝いり国家AIプロジェクトに10億ドル拠出で合意, 6月 20, 2026にアクセス、
<https://www.youtube.com/watch?v=J7HoweexuBM>
9. 政府が動き始めた――AI基本計画・1兆円投資・公共データ活用が示す「信頼できるAI」戦略の全貌, 6月 20, 2026にアクセス、
<https://qiita.com/TaichiEndoh/items/6ec4c36c87edde07c19f>
10. The New Frontier: Securing Japan's Hybrid Digital Workforce (2026 & Beyond), 6月 20, 2026にアクセス、
<https://blog.knowbe4.com/the-new-frontier-securing-japans-hybrid-digital-workforce-2026-beyond>
11. Japan Launches 'Project Yata-Shield' to Bolster Cyber Defenses with Advanced AI, 6月 20, 2026にアクセス、
<https://finance.biggo.com/news/WznVOp4BtCxy99G509My>
12. ガバメントAI「源内」 - デジタル庁, 6月 20, 2026にアクセス、
<https://www.digital.go.jp/policies/genai>
13. Japan Launches 'Project Yata-Shield' to Bolster Cyber Defense with Advanced AI Across 15 Sectors - BigGo Finance, 6月 20, 2026にアクセス、
<https://finance.biggo.com/news/eQOPPP4BrAZSrOoS-Brx>
14. Project YATA-Shield※, 6月 20, 2026にアクセス、
https://www.cyber.go.jp/pdf/press/20260518_AI_CS_gaiyou.pdf

15. 2026年のAIは何が変わったのか？社会実装フェーズに入った自然言語理解(NLU)と日本の勝ち筋を徹底解説 | Reinforz.ai, 6月 20, 2026にアクセス、
<https://ai.reinforz.co.jp/87>
16. 人工知能基本計画の次期計画案 / 自律行動型AI / 開かれたAI主権 / 人 ..., 6月 20, 2026にアクセス、https://note.com/gifted_viola8806/n/n6bef488e5346
17. 人工知能基本計画の次期計画案 / 自律行動型AI / 開かれたAI主権 / 人的主体性 雑感 | 柳平大樹 | 東京大学法学修士 | AIと法研究者 | AIガバナンスリサーチャー - note, 6月 20, 2026にアクセス、
https://note.com/gifted_viola8806/n/n6bef488e5346?magazine_key=m5a3ac348843d
18. 人工知能基本計画(素案)に関する御意見の募集について - パブリックコメント - e-Gov, 6月 20, 2026にアクセス、
<https://public-comment.e-gov.go.jp/pcm/detail?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=095260620&Mode=0>